

事業を全部譲渡する場合

揮発油販売業者がその事業の全部を譲り渡した場合、揮発油販売業者の地位の承継が認められるため、承継届出を提出することになります。

ここでいう事業の全部譲渡とは、土地・建物を含む揮発油販売業の遂行のために必要なあらゆる債務債権関係(買掛債務、売掛金、契約上の地位としてのガソリン調達契約、登録分析機関との分析委託契約、品質管理者の雇用契約、特約店契約、賃貸借契約等)を移転させることをいいます。

なお、給油所の一部譲渡は、事業の全部譲渡に該当しないので、運営者交代の手続(変更登録申請)が必要です。

①既登録者が未登録者へ全部譲渡する場合

②既登録者が既登録者へ全部譲渡する場合

この届出は、遅滞無く提出してください。

<必要書類(譲渡された側)>

1. 様式第3 揮発油販売業承継届出書
2. 様式第3の2 事業譲渡証明書
3. 誓約書(上記②の場合は除く)
4. 商業登記簿謄本(抄本){法人}、住民票{個人}(上記②の場合は除く)
5. 全部譲渡契約書(写)
6. その他
 - ・譲渡された側の「石油販売業開始届出書」 3部(1部写し可)

※1 商業登記簿謄本(登記事項証明書)

登記事項証明書は登記所の窓口、郵送による請求のほか、法務局のHPからオンライン申請で取得することができます。オンラインによる請求は手数料が安く平日は21時まで可能です。詳細については法務局のHPをご覧ください。

http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/static/online_syoumei_annai.html

<必要書類(譲渡した側)>

1. 様式第8 揮発油販売業廃止届出書
2. その他
 - ・譲渡した側の「石油販売業廃止届出書」 3部(1部写し可)

(記載例)

様式第3(第6条関係)

<p><法人の場合> 登記上の名称、住所を記載。</p> <p><個人の場合> 住所・氏名を記載。</p>	× 整理番号	
	× 受理年月日	届出する日

揮発油販売業者承継届出書

九州経済産業局長 殿

〇年 〇月 〇日

<承継者>

氏名又は名称及び法人に
あつてはその代表者の氏名

住 所

〇〇商事株式会社
〇〇 〇〇
〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

揮発油等の品質の確保等に関する法律第7条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

承継者の登録年月日及び登録番号	〇〇商事株式会社 〇年〇月〇日 〇—〇〇〇〇〇〇
被承継者の登録年月日及び登録番号	株式会社〇〇石油 〇年〇月〇日 〇—〇〇〇〇〇〇
承 継 の 原 因	承継者が被承継者の事業のすべてを 〇年〇月〇日に譲受

(備考) 1、この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。2、×印の項は、記載しないこと。

〇登録年月日及び登録番号は、販売業者としての最初の登録時に交付した「揮発油販売業者登録通知書」に記載されている登録年月日及び登録番号を記入。

〇承継者が揮発油販売業の未登録業者の場合、承継者の登録年月日及び登録番号は記載しないこと。

(記載例)

様式3の2(第6条関係)

<p><法人の場合> 登記上の名称、住所を記載。</p> <p><個人の場合> 住所・氏名を記載。</p>	× 整理番号	
	× 受理年月	作成した日

揮発油販売業事業譲渡証明書

九州経済産業局長 殿

〇年 〇月 〇日

譲り渡した者 氏名又は名称及び法人に
あつてはその代表者の氏名 株式会社〇〇石油
住所 〇〇 〇〇
〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

譲り受けた者 氏名又は名称及び法人に
あつてはその代表者の氏名 〇〇商事株式会社
住所 〇〇 〇〇
〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

次のとおり揮発油販売業者の事業の全部の譲り渡しがありましたことを証明します。

1 譲り渡した者の登録年月日及び登録番号
〇年 〇月 〇日 〇—〇〇〇〇〇〇

2 譲り渡しの年月日
〇年 〇月 〇日

登録年月日及び登録番号は、
販売業者としての最初の登録時に
交付した「揮発油販売業者登録通知
書」に記載されている登録年月日及
び登録番号を記入。

(備考) 1、この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。2、×印の項は、記載しないこと。

譲り渡しの年月日欄には、
営業譲渡契約書に基づく譲渡日を記
載。

誓約書

(記載例)

誓 約 書		提出年月日
		↓
		○年 ○月 ○日
九州経済産業局長 殿		
登録申請者		
名 称	○○株式会社	
代表者の氏名	○○ ○○	
住 所	○○県○○市○○町○○番地	
<p>当社は、揮発油等の品質確保等に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しないものであることを誓約いたします。</p>		
<p><個人の場合> 誓約書は文面の一部を次のように置き換えること。 ・「当社は」→「私は」 ・第1号から「第4号」まで→第1号から「第3号」まで</p>		

届出番号

石油販売業開始届出書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

経済産業大臣 殿

開始届は、事業開始日より
も前に提出してください。

「住所」について、法人の場合は謄本などで登記されている住所、個人の場合は住民票上の本人の住所です。

また、「主たる事務所の所在地」は実際に本社業務を行っている住所です。

ほとんどの場合、両社は同じですが、中には異なる場合（ペーパー会社など）もあります。

届出書の提出先は、「主たる事務所の所在地」を管轄する経済産業局です。

届出者 商号、名称 〇〇石油株式会社
氏名 代表取締役 〇〇 〇〇
(法人にあつては、代表者の氏名)
住所 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

(特定)石油販売業を次のとおり行いたいので、石油の備蓄の確保等に関する法律第27条第1項の規定により、届け出ます。

1 主たる事務所の所在地	(郵便番号 〇〇〇-〇〇〇〇) 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地 電話番号 (〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇
2 営業所の所在地	
名称	所在地
〇〇支店	(郵便番号 〇〇〇-〇〇〇〇) 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地 電話番号 (〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇給油所	(郵便番号 〇〇〇-〇〇〇〇) 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地 電話番号 (〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇貯蔵所	(郵便番号 〇〇〇-〇〇〇〇) 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地 電話番号 (〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇

「営業所の所在地」欄は、必要に応じ増または削減しても構いません。

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

2 「営業所」について記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第1面の次に添付すること。

3 主たる販売施設の概要

営業所の名称 ○○支店

貯蔵設備等がない場合は空欄で構いませんが、販売形態（例：ペーパー販売等）を空いている箇所に記入してください

貯蔵設備・計量器（可搬式も含む。）			
（油種）	（タンク総容量）	（タンク基数）	計量器数
a 揮発油	KL	基	基
b 灯油	KL	基	基
c 軽油	KL	基	基
d	KL	基	基
e	KL	基	基

営業所の名称 ○○給油所

「タンク基数」は、一つのタンクを中仕切りで区切っているような場合、それぞれの油種を1基とみなします。「計量器数」は、同時給油できるノズルの本数とします。

貯蔵施設・計量器（可搬式も含む。）			
（油種）	（タンク総容量）	（タンク基数）	計量器数
a 揮発油	○○ KL	○ 基	○ 基
b 灯油	○○ KL	○ 基	○ 基
c 軽油	○○ KL	○ 基	○ 基
d	KL	基	基
e	KL	基	基

営業所の名称 ○○貯蔵所

貯蔵所の場合の「計量器数」はメーターの数となります。

貯蔵施設・計量器（可搬式も含む。）			
（油種）	（タンク総容量）	（タンク基数）	計量器数
a 揮発油	○○ KL	○ 基	○ 基
b 灯油	○○ KL	○ 基	○ 基
c 軽油	○○ KL	○ 基	○ 基
d	KL	基	基
e	KL	基	基

4 主たる仕入先 ○○株式会社、○○石油株式会社

元売り名や卸業者名を記載します。

5 販売しようとする石油の種類

6 事業開始予定時期 平成○○年○○月○○日

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

原油、揮発油、灯油、軽油、重油、LPガスなど販売する油種を記載してください。なお、潤滑油、アスファルト、グリース等については届出対象外です。

- 2 「主たる販売施設の概要」は営業所ごとに記載すること。
- 3 「主たる販売施設の概要」について記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第2面の次に添付すること。

「主たる販売施設の概要」欄は必要に応じ加増または削減しても構いません。

(記載例)

様式第8(第9条関係)

<p><法人の場合> 登記上の名称、住所を記載。</p> <p><個人の場合> 住所・氏名を記載。</p>	× 整理番号	
	× 受理年月日	提出年月日

揮発油販売業廃止届出書

九州経済産業局長 殿

〇年 〇月 〇日

氏名又は名称及び法人に
あつてはその代表者の氏名
住 所

〇〇株式会社
〇〇 〇〇
〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

揮発油等の品質の確保等に関する法律第9条の規定により、次のとおり届け出ます。

- 1 登録年月日及び登録番号
〇年〇月〇日 〇—〇〇〇〇〇
- 2 事業を廃止した年月日
〇年〇月〇日
- 3 事業を廃止した理由
揮発油販売業から撤退

登録年月日及び登録番号は、
販売業者としての最初の登録時に交付した「揮発
油販売業者登録通知書」に記載されている登録年
月日及び登録番号を記入。

(備考) 1、この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。2、×印の項は、記載しないこと。

様式第19（第33条関係）

届出番号

開始届の番号を記載してください。

石油販売業廃止届出書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

廃止届は、事業廃止後遅滞なく提出してください。

経済産業大臣 殿

届出者 商号、名称 〇〇石油株式会社
 氏 名 代表取締役 〇〇 〇〇
 （法人にあつては、代表者の氏名）
 住 所 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

（特定）石油販売業を廃止したので、石油の備蓄の確保等に関する法律第27条第3項において準用する第23条第3項の規定により届け出ます。

営業所の所在地	
名 称	所 在 地
	(郵便番号) _____ 電話番号 () _____
廃止年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日
廃止の理由	例) 〇〇と合併のため、〇〇へ経営譲渡のため、営業不振により廃業のため など 具体的に記載してください。
設備の処分に関する事項	例) 〇〇へ譲渡、設備撤去 など 具体的に記載してください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。